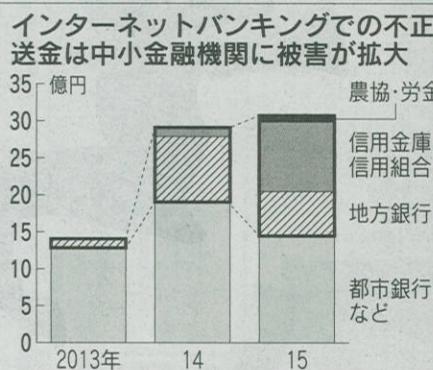


サイバー攻撃 防衛セヨ

手口巧妙、中小金融が標的に



50金融機関が参加したサイバー犯罪対策の過去最大級の合同訓練



金融機関は様々なサイバー犯罪の脅威にさらされている(主な手口)

フィッシング詐欺	金融機関のホームページとそっくりのサイトを作り、暗証番号などを入力させる
標的型メール	関係者になりましたメールで金融機関のシステム内に不正プログラムを侵入させ、個人情報を奪う
ランサムウェア	金融機関のシステムを使えない状態にしたうえでデータを消去するなどと脅して「身代金」を要求する
DDoS攻撃	金融機関のシステムに大量のデータを送りつけ、システムが正常に動かない状態にする

対策へ合同訓練

夜通しの「作戦」
11月24日。ある作戦を遂行するため、全国約50金融機関の担当者が都内のホテルに詰めかけた。目的は海外のサイバー犯罪集団から架空の金融機関「タカスギ銀行」を共同で守ることだ。

「すぐに口座を凍結し

11月24日。ある作戦を遂行するため、全国約50金融機関の担当者が都内のホテルに詰めかけた。目的は海外のサイバー犯罪集団から架空の金融機関「タカスギ銀行」を共同で守ることだ。

「すぐに口座を凍結し

11月24日。ある作戦を遂行するため、全国約50金融機関の担当者が都内のホテルに詰めかけた。目的は海外のサイバー犯罪集団から架空の金融機関「タカスギ銀行」を共同で守ることだ。

「すぐに口座を凍結し

11月24日。ある作戦を遂行するため、全国約50金融機関の担当者が都内のホテルに詰めかけた。目的は海外のサイバー犯罪集団から架空の金融機関「タカスギ銀行」を共同で守ることだ。

国内金融機関に対するサイバー犯罪の脅威が高まっている。これまで海外の犯罪集団から「日本語の壁」で守られてきたが、最近は流ちょうな日本語の犯罪メールが急増し、防御が弱い中小金融機関が狙われている。危機感を強めた金融業界は一致団結してサイバー犯罪対策に乗り出した。

インターネットによる、インターネットバンキングの不正送金は2015年に30億円を超え、過半数が地方銀行や信用金庫などの中小金融機関。情報

トレンドマイクロは1

6月の不正送金ウイルスの46%が地銀を狙ったものだと指摘する。

ト企業のダインが狙われたケースでは、インターネットでシステムとつながる大量の防犯カメラや

家電にウイルスを感染させて乗っ取り、企業に大規模なサイバー攻撃を仕掛けた。金融ISAの

鎌田敬介専務理事は「日

本でも同様の大規模攻撃

関だ。警察庁によると、

インターネットバンキン

語は姿を消し、より本物

らしくなった。これまで

は欧米で使われた手口が

2~3年後に日本にも伝

わっていたが「最近はか

なり早まっている」(金

融当局)という。

個別対応に限界 共同での防御を



中谷昇氏

ICPO対策拠点トップに聞く

がいつ起きてもおかしくない」と警戒する。新たな悩みの種も出てきた。金融にIT(情報技術)を活用するワインテック。例えば、金融機関の顧客情報を使ったベンチャー企業も多いが、その際にベンチャー企業からの情報流出を警戒しなければならない。金融機関の意識改革も重要だ。業界一体の仕組みづくりに加え、昨年か

ら金融機関の実態把握に乗り出した金融庁は「経営者が積極的にサイバーコードに「(適用後)3年をめぐりで差が出る」(サイバーセキュリティ対策企画調整室)と分析する。ど

のシステムを優先的に守るべきか。特に対応が遅れる中小金融機関は経営者が予算づくりから主導して一歩踏み出すべき時代に入っている。

(高見浩輔)

サイバー犯罪はどこまで進化しているのか。国際刑事警察機構(ICPO)サイバー犯罪対策拠点「IGCI」の中谷昇総局長に聞いた。

サイバー犯罪はビジネスのようになっており、「ダークネット」と呼ばれる容易に見つからないサイバー空間でウイルス情報が取引されている。サーバーの所在地を突き止めても、法律が未整備の場合は多い。

英国のある金融機関には7年前にサイバー犯罪やクレジットカード詐欺などの新たなサイバー犯罪に対する金融機関にセキュリティ対策を義務づけるなどの新たなサイバー犯罪対策の仕組みづくりを行なった。被害の対策部隊が500人いるなど、邦銀と桁違

機関投資家の行動原則、見直し本格化

これまで金融庁は別の会議で議論を進めてきた。すでに機関投資家に対し、投資先の株主総会で各議案に投じた賛否を個別に開示するように求めている。新たな会議でもこうした項目が論点になりそうだ。金融庁は効果的なコードを策定し、来年の総会時に投資家が適切な対応を取れるように作業を急ぐ考えだ。

はや目

金融庁は2014年2月に適用を始めた機関投資家向けの行動原則(スチュワードシップ・コード)の見直しを検討する」と盛り込まれてお

り、

る。進化するサイバー犯罪に対し、銀行の個別対応では限界がある。マンションの防犯対策のように、金融機関も共同で防御する「護送船団方式」が望ましい。

製品やサービスを提供

する

金融機関にセキュリ

ティ対策を義務づける

などの新たなサイバー犯

罪対策の仕組みづくりを

目指せば、最先端のサイ

バーセキュリティ産業

の育成という点でも日本

の有力な成長戦略になる

のではないか。